

健康づくり事業の企画過程に関する調査項目

調査自治体 _____

調査者 _____

調査日時 _____ 年 _____ 月 _____ 日 調査場所 : _____

対応者 所属 _____ 氏名 _____

所属 _____ 氏名 _____

所属 _____ 氏名 _____

1. 調査自治体の概要

(1) 人口動態に関する項目

①総人口 : _____ ②人口増減率 : _____ ③高齢化率 : _____

④主要死因(上位5位) : 1: _____ 2: _____ 3: _____ 4: _____ 5: _____

(2) 財政状況に関する項目

①財政力指数 _____

②予算編成部門はどこか _____

③予算編成方法はどのようになっているか

- ・部局毎に配分し、部局内で優先度を決めて予算決定する
- ・予算編成部門で事業毎に予算決定する
- ・その他 _____

④予算編成時にヘルスアッププランの通知の影響はあるのか

- ・有(どのように _____)
- ・無(なぜ _____)

(3) 計画に関する項目

①総合計画 計画の名称 _____ 作成年度 _____ 見直し年度 _____

②総合計画内の健康づくりの位置づけ _____

③健康日本21 地方計画の名称 _____ 作成年度 _____ 見直し年度 _____

④首長の行政施策の優先順位 1: _____ 2: _____ 3: _____

(4) 自治体の組織に関する項目 組織図・事務分掌

※ 複数の健康づくり事業についてヒアリングする場合には、**項目2・3**を繰り返してください。

2 健康づくり事業に関する項目

- (1) 事業名
- (2) 事業開始年度
- (3) 実施内容
- (4) 実施体制
- (5) 実績
- (6) 事業予算、内訳

3 健康づくり事業の企画過程に関する項目

- (1) 住民ニーズ、健康問題・課題の把握はどのような方法で行っているか
アンケート・ヒアリング・モニター・シンポジウム・ワークショップ・
説明会・審議会等の公募委員
その他 _____

(2) 健康問題・課題の抽出

- ①どの健康問題・課題を抽出したか
- ②その健康問題・課題をどのような方法で選んだか
- ③その健康問題・課題を選んだ理由は

(3) 事業化の過程

- ①この事業の内容を誰がどのようにアイデアを出して決めたか
- ②係内・課内等の自治体内の合意形成をどのように行ったか
- ③当該事業を企画する過程で、代替案があったか
- ④どの段階で最終案になったか

- ⑤事業化の段階で、資源（ヒト・モノ・カネ等）の制限はあったか
- ⑥当該事業の実施のため、取りやめた事業はあったか
- ⑦事業化の過程で、委員会等を発足させたか
- ⑧専門家、学識経験者等、外部からのヒアリングを実施したか
- ⑨住民からのヒアリングを実施したか
- ⑩科学的根拠・医療費等への影響等を説明材料としたか
- ⑪財政課等へどのような説明を行ったか
- ⑫財政課等からどのような反応があったか
- ⑬住民との合意形成をどのように行ったか
- ⑭関係機関との合意形成をどのように行ったか
- ⑮当該事業の企画・調整に関するキーパーソンは誰か
- ⑯事業化できた最も大きな理由は何だったと思うか

(4) 事業の実施体制

- ①実施体制はどうなっているか 多職種チームで実施しているか
- ②実施段階での市民参加の有無
 - ・有（どのように
 - ・無

③当該事業を実施する上での従事スタッフの研修はあるか

- ・有（どのように
- ・無

)

④事業の進行管理は、誰がどのように行っているか

(5) 事業評価

①評価を実施しているか

- ・有（どのように
- ・無

)

②どの段階で評価を実施しているか（事前・中間・事後）

- ・事前評価
- ・中間評価
- ・事後評価

③誰が評価を実施しているか（評価段階での市民参加の有無も含む）

④どのような方法で評価を実施しているか

⑤市民への周知（事業評価の結果について）

- ・有（どのように
- ・無

)

(6) その他

①当該事業に関する啓発事業（イベント等）の実施の有無

- ・有：啓発事業の実施時期
対象
周知方法
その他
- ・無

事務連絡
平成15年12月18日

各〔都道府県〕
〔政令市〕
〔特別区〕 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省大臣官房参事官（健康担当）

ヘルスアッププラン活用検討会に係る事例集について

地域保健行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、厚生労働省においては、平成14年度から地方交付税措置されているヘルスアッププランを活用し、健康づくりを支援するための保健活動をより活性化するために、「ヘルスアッププラン活用検討会」を設置し、今後の普及方策について検討しているところです。この度当該検討会において、各自治体の健康づくりに関する保健活動の推進・活性化を図るため、ヘルスアッププラン等を活用して健康増進事業等を行っている地方自治体の事業例の中から、今後推進していくべき事業の事例集を作成することとしています。

つきましては、御多忙中誠に恐縮ですが、別添「事例集記載要領」により平成16年1月21日（水）までに御推薦いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、各都道府県におかれましては、都道府県実施分と併せて管内市町村実施分の御推薦方よろしくお願いいたします。

I 記載に当たっての留意事項

- 1 対象となる事例は、平成15年度に実施した事業とする（実施中のものを含む）。
- 2 推薦事例数について
都道府県の事例については、1～2件とする。
市町村の事例については、事業の分類毎に1件とする。
政令市及び特別区の実例については、1～2件とする。

II 別紙の記載時の留意事項

1 事業の分類

下記の分類に当てはまる番号に○をつけること。

- (1) 健康増進計画に関する事例（計画策定、計画の推進、進行管理、評価など）
- (2) 住民の主体的活動、推進に関する事例
- (3) 「健康づくり」の環境整備に関する事例
- (4) 既存の事業を見直して効果的な事業を立ち上げた事例
- (5) 保健計画等に基づいて事業化した事例
- (6) 地域保健推進事業等から、一般財源へ予算を切り替えた事例
- (7) 疫学診断・地区診断に基づいて事業化した事例
- (8) 保健所と連携して推進した事例
- (9) 職域保健と連携した健康づくり事例
- (10) 学校保健と連携した健康づくり事例
- (11) 大学等と連携して推進した事例
- (12) 市町村合併予定、合併後を機に事業の展開ができた事例
- (13) その他の場合は、括弧内にどのような事例か記載すること

2 事業の根拠

その事業の実施の根拠となる計画（総合計画、健康日本21地方計画を含む。）等がある場合には記載すること。

3 実施効果

実施期間が短いなど、具体的な効果が出ていない場合には、期待される効果について記載すること。

4 備考

事業の企画や実施上で、工夫したことや市民参加の状況等を記載すること。

III その他

推薦のあった事例の中から検討会で選定し、選定された事例を事例集に掲載する。

なお、事例集への掲載は、別紙様式のとおりとする。

（ただし、推薦理由部分は掲載しない。）

(別紙)

事業の分類	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13()
自治体名	
人口	人 (平成15年3月31日現在 住民基本台帳による)
事業の根拠	事業の根拠となる計画(総合計画や健康日本21地方計画等を含む)等がある場合には記載する
事業名	
事業予算	(千円) 一般財源・国保・その他()
事業目的	
事業内容	
実施体制	

<p>実施効果</p>	<p>実施期間が短く、具体的な効果が出ていない場合は、 期待される効果について記載する</p>
<p>今後の課題</p>	
<p>備考</p>	<p>事業の企画や実施する上で工夫したこと等を記載する</p>
<p>連絡先</p>	<p>事業の主管部局を記載する</p>
<p>推薦理由</p>	

事例集推薦自治体一覧

自治体名	事例数	
	都道府県実施分	市町村実施分
北海道		6件
青森県	1件	9件
秋田県	2件	7件
山形県		1件
福島県		3件
栃木県	2件	1件
埼玉県		1件
千葉県	1件	6件
東京都		4件
神奈川県	1件	3件
新潟県	1件	5件
富山県		3件
石川県(金沢市を含む)	1件	6件
長野県	1件	6件
岐阜県	1件	6件
静岡県	1件	
愛知県		5件
三重県	1件	3件
京都府		2件
奈良県		3件
兵庫県		7件
鳥取県		4件
島根県	2件	2件
岡山県	1件	1件
広島県		5件
愛媛県	1件	12件
高知県	1件	
熊本県	1件	3件
大分県		2件
宮崎県		3件
鹿児島県		2件
都道府県計	19件	121件

自治体名	事例数	
	政令市・特別区実施分	市町村実施分
仙台市	2件	
千葉市	1件	
横浜市	1件	
川崎市	1件	
名古屋市	1件	
京都市	1件	
神戸市	1件	
船橋市	3件	
豊橋市	3件	
堺市	2件	
福山市	1件	
松山市	2件	
長崎市	1件	
鹿児島市	1件	
政令市計	21件	
中野区	1件	
練馬区	1件	
足立区	1件	
特別区計	3件	
合計	43件	121件